

令和 7年 2月12日

(単位：千円)

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0113200000	人事課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	02	人事管理費	事業1	003	0 1 0 2 0 1 0 2
事業2	010	特別職報酬等審議会運営費	事業3	001	特別職報酬等審議会運営費

事業の概要

1 事業概要〔P〕

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 市長、副市長及び教育長の給料並びに議員の報酬について、市長の諮問に応じて審議を行い、答申又は建議する。
- ・目 的 同上
- ・SDGs 17 パートナリーシップで目標を達成しよう

(2) 効果・目標値

- ・効 果 該当なし
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 秦野市附属機関の設置等に関する条例、秦野市特別職報酬等審議会規則
- ・計 画 該当なし

2 全体計画〔P〕

- ・全体計画 事業費 : 67千円
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率） : 166千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率） : 166千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率） : 166千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率） : 該当なし

3 令和5年度・令和6年度の取組内容〔D〕

- ・令和5年度 令和5年10月開催
- ・令和6年度 令和6年10月開催

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）〔C〕

毎年開催することで社会情勢を適切に反映できるよう努める。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）〔A〕

毎年度開催する。

6 要求額の増減理由・根拠〔A〕

- (1) 増減理由
該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0113200000	人事課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	02	人事管理費	事業1	003	0 1 0 2 0 1 0 2
事業2	010	特別職報酬等審議会運営費	事業3	001	特別職報酬等審議会運営費

- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
会議開催回数：令和6年度1回、令和5年度1回、令和4年度1回

- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
建議書の付帯意見に基づき毎年開催する。

8 その他

- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 7年 2月12日

(単位：千円)

所属	0113200000		人事課			前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	出力段階	現段階
会計	01	一般会計				8,160,485	8,933,789	9,135,490	9,135,215	201,426	目 的	10 総務費
款	02	総務費				2,059,198	2,533,953	2,400,200	2,399,925	-134,028		05 総務管理費
項	01	総務管理費				1,501,831	1,951,574	1,748,015	1,747,740	-203,834		
目	02	人事管理費				84,578	174,477	179,784	179,509	5,032		
事業1	003	01020102				84,578	174,477	179,784	179,509	5,032	補単区分	単独
事業2	020	公務災害補償等経費				45	169	185	185	16	臨経区分	經常経費
事業3	001	公務災害補償等経費				45	169	185	185	16	主要事業	非主要
事業性質区分	義務的経費事業		重点ヒアリング		主体区分	連結区分1		連結区分2	連結区分3			
新規継続			ハード事業	ソフト事業	評価対象	事業区分1		事業区分2	事業区分3			

区 分	財 源 内 訳					計	
	特 定 財 源				一般財源		
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料			その他
前年度予算額	0	0	0	0	0	169	169
本年度予算額	0	0	0	0	0	185	185
増減額	0	0	0	0	0	16	16
構成比 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0

[illegible]

	歳入科目款-細々節/所属/編成区分 名	称	充当額
特			
定			
財			
源			
の			
内			
訳			
			()
	計		

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0113200000	人事課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	02	人事管理費	事業1	003	0 1 0 2 0 1 0 2
事業2	020	公務災害補償等経費	事業3	001	公務災害補償等経費

事業の概要

1 事業概要〔P〕

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 議会議員その他非常勤職員の公務災害の認定及び補償を行う。
また、公務災害等を受け療養休暇を取得した職員等に見舞金を支給する。
- ・目 的 同上
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 該当なし
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 秦野市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例
秦野市職員の公務災害等に対する見舞金支給要綱
- ・計 画 該当なし

2 全体計画〔P〕

- ・全体計画 事業費 : 該当なし
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 45千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 169千円
- ・令和7年度以降 事業費（進捗率）: 185千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 該当なし

3 令和5年度・令和6年度の取組内容〔D〕

見舞金の支給実績

- ・令和5年度 45千円（2件）
- ・令和6年度 85千円（2件）※令和7年1月現在

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）〔C〕

公務災害等の発生の際には適切に対応する。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）〔A〕

安全衛生委員会等を通じた活動により公務中の怪我等の防止に努める。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0113200000	人事課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	02	人事管理費	事業1	003	0 1 0 2 0 1 0 2
事業2	020	公務災害補償等経費	事業3	001	公務災害補償等経費

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

委員報酬について、報酬日額と定数により算定。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

委員報酬について、報酬日額と定数により算定。

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

公務災害等の発生の際には適切に対応する。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 7年 2月12日

(単位：千円)

所属	0113200000		人事課			前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	出力段階	現段階
会計	01	一般会計				8,160,485	8,933,789	9,135,490	9,135,215	201,426	目 的	10 総務費
款	02	総務費				2,059,198	2,533,953	2,400,200	2,399,925	-134,028		05 総務管理費
項	01	総務管理費				1,501,831	1,951,574	1,748,015	1,747,740	-203,834		
目	02	人事管理費				84,578	174,477	179,784	179,509	5,032		
事業1	003	01020102				84,578	174,477	179,784	179,509	5,032	補単区分	単独
事業2	030	職員研修費				7,214	11,417	10,434	10,141	-1,276	臨経区分	經常経費
事業3	001	職員研修費				7,214	11,417	10,434	10,141	-1,276	主要事業	非主要
事業性質区分	政策的経費事業	重点ヒアリング		主体区分		連結区分1		連結区分2		連結区分3		
新規継続	継続	ハード事業	ソフト事業	評価対象		事業区分1		事業区分2		事業区分3		

区 分	財 源 内 訳					計	
	特 定 財 源				一般財源		
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料			その他
前年度予算額	0	0	0	0	600	10,817	11,417
本年度予算額	0	0	0	0	600	9,541	10,141
増減額	0	0	0	0	0	-1,276	-1,276
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	5.9	94.1	100.0

[illegible][illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0113200000	人事課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	02	人事管理費	事業1	003	0 1 0 2 0 1 0 2
事業2	030	職員研修費	事業3	001	職員研修費

事業の概要

1 事業概要〔P〕

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

・内 容

- ①自己啓発研修（自己啓発研修受講への助成）
- ②階層別基本研修（新採用職員から管理職を対象に基礎基本を習得するほか、各階層に必要な知識の習得を図る）
- ③次世代育成アカデミー（大学講師等から知識や気づきを得て、本市の課題等に対し政策提言を行うことにより、実践で活かせる職員の育成を図る）
- ④専門機関等への派遣研修（自治大学校、国土交通大学校のほか、各種専門分野における知識の習得を図る）
- ⑤各課等における行政視察

・目 的

多様なニーズに的確に対応し市民サービスの質の向上を図るため、職務遂行上の基本的知識の習得・確認や、職員の意欲を高める各種研修を実施する。
研修を通じて、職員同士のコミュニティの醸成を図り、働きやすい環境整備を目指す。

・SDGs

- 4 質の高い教育をみんなに
- 8 働きがいも経済成長も

(2) 効果・目標値

- ・効 果 人口減少時代において、市民ニーズに的確に対応し、質の高い行政サービスを提供できる職員を育成。
- ・目 標 値 研修終了後にアンケート調査を実施し、研修の理解度・満足度の向上を図る。

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 地方公務員法
- ・計 画 秦野市職員づくり基本方針実施計画

2 全体計画〔P〕

- ・全体計画 事業費 :
令和5年度決算 事業費（進捗率）: 7,214千円
令和6年度予算 事業費（進捗率）: 11,417千円
令和7年度予算 事業費（進捗率）: 10,141千円
令和8年度以降 事業費（進捗率）: 千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容〔D〕

- ・自己啓発研修、階層別基本研修、次世代育成アカデミー、専門機関等への派遣研修等
- ・ハラスメント、ICT活用、マネジメント、コミュニケーション、EBPM、市長対話等の研修を実施

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0113200000	人事課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	02	人事管理費	事業1	003	0 1 0 2 0 1 0 2
事業2	030	職員研修費	事業3	001	職員研修費

・インターネットを活用した動画研修の導入

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）〔C〕

- ・リモートによる内容とするなど柔軟に対応し、理解度の向上が努めた。
- ・職務遂行上の基本的知識の習得はもちろん、倫理観を高めるとともに職員エンゲージメントの向上が図られた。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）〔A〕

- ・技術職員や会計年度職員に対する能力向上を図る。
- ・職員の心の不安を取り除く心理的安全性の確保とエンゲージメント向上
- ・より多くの職員による政策形成能力の向上
- ・女性活躍推進、職員キャリア形成の意識向上とモチベーションアップ

6 要求額の増減理由・根拠〔A〕

(1) 増減理由

旅費（海外友好都市派遣研修等）、負担金（第6部研修の見直し）の減

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

海外友好都市派遣研修は単年度実施のため

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）〔A〕

- ・インターネットを活用した研修実施の研究を進め、コストの削減、理解度の向上及び事務負担の効率化を図る。
- ・多様なニーズに的確に対応し、市民サービスの質の向上を図るため、職務遂行上の基本的知識の習得・確認や、職員の意欲を高める各種研修を実施する。
- ・より多くの職員による政策形成能力の向上を図る。
- ・研修を通じた職員同士のコミュニティの醸成を図り、働きやすい環境整備を目指し、職員エンゲージメントの向上を図る。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 7年 2月12日

(単位：千円)

所属	0113200000		人事課			前々年度決算額		前年当初額		要求額		査定額		増減額		出力段階		現段階	
会計	01	一般会計					8,160,485		8,933,789		9,135,490		9,135,215		201,426		目的	10 総務費	
款	02	総務費					2,059,198		2,533,953		2,400,200		2,399,925		-134,028			05 総務管理費	
項	01	総務管理費					1,501,831		1,951,574		1,748,015		1,747,740		-203,834				
目	02	人事管理費					84,578		174,477		179,784		179,509		5,032				
事業1	003	01020102					84,578		174,477		179,784		179,509		5,032		補単区分	単独	
事業2	040	職員福利厚生費					15,437		16,942		17,120		17,230		288		臨経区分	経常経費	
事業3	001	職員健康管理経費					14,936		16,477		16,561		16,561		84		主要事業	非主要	
事業性質区分	政策の経費事業		重点ヒアリング		主体区分		連結区分1		連結区分2			連結区分3							
新規継続	継続		ハード事業		ソフト事業		評価対象		事業区分1		事業区分2			事業区分3					

区 分	財 源 内 訳					計	
	特 定 財 源				一般財源		
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料			その他
前年度予算額	0	0	0	0	0	16,477	16,477
本年度予算額	4	2	0	0	0	16,555	16,561
増減額	4	2	0	0	0	78	84
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0

[illegible][illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0113200000	人事課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	02	人事管理費	事業1	003	0 1 0 2 0 1 0 2
事業2	040	職員福利厚生費	事業3	001	職員健康管理経費

事業の概要

1 事業概要〔P〕

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 健康診断等の実施及びその結果に基づく健康指導を実施し、職員の健康管理と疾病予防を行う。
メンタルヘルス相談事業やストレスチェック等のメンタルヘルスケアに取り組む。
- ・目 的 同上
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 職員の疾病予防及びメンタルヘルスケアによる業務効率の向上
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 労働安全衛生法第66条、同規則第44条 秦野市職員安全衛生規則 地方公務員法第42条
- ・計 画 該当なし

2 全体計画〔P〕

- ・全体計画 事業費 : 該当なし
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 14,936千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 16,477千円
- ・令和7年度以降 事業費（進捗率）: 16,561千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 該当なし

3 令和5年度・令和5年度の取組内容〔D〕

- ・令和5年度 健康診断、メンタルヘルス相談、ストレスチェック等
- ・令和6年度 健康診断、メンタルヘルス相談、ストレスチェック等

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）〔C〕

職員の健康管理のため、健康診断等の適切な実施、メンタルヘルス相談の迅速な対応などに努めている。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）〔A〕

引き続き、労働安全衛生法などに基づき、職員の健康管理の推進に努めていく。

6 要求額の増減理由・根拠〔A〕

(1) 増減理由

沈降破傷風トキソイドの薬価増及び必要本数の増加

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0113200000	人事課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	02	人事管理費	事業1	003	0 1 0 2 0 1 0 2
事業2	040	職員福利厚生費	事業3	001	職員健康管理経費

- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
 令和5年度分沈降破傷風トキソイドの薬価（予算積算時） 649円× 70本＝45,430円
 令和6年度分沈降破傷風トキソイドの薬価（予算積算時） 660円× 80本＝52,800円
 令和7年度分沈降破傷風トキソイドの薬価（予算積算時） 1,490円×100本＝149,000円

- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
 労働安全衛生法など各種法令に基づき適切な健康管理を行う。

8 その他

- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
 該当なし
 (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
 該当なし
 (3) 自然災害対策への取組
 該当なし
 (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
 該当なし

令和 7年 2月12日

(単位：千円)

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0113200000	人事課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	02	人事管理費	事業1	003	0 1 0 2 0 1 0 2
事業2	040	職員福利厚生費	事業3	002	職員厚生費

事業の概要

1 事業概要〔P〕

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 被服の貸与、職員用ロッカーの管理等
- ・目 的 職員の福利厚生環境の整備
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 該当なし
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 地方公務員法第42条 秦野市職員被服貸与規程
- ・計 画 該当なし

2 全体計画〔P〕

- ・全体計画 事業費 : 該当なし
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 500千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 465千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 669千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 該当なし

3 令和5年度・令和6年度の取組内容〔D〕

- ・令和5年度 新採用職員の被服等購入
- ・令和6年度 新採用職員の被服等購入

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）〔C〕

該当なし

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）〔A〕

新採用職員への作業服の貸与

6 要求額の増減理由・根拠〔A〕

(1) 増減理由

作業服の貸与見込み数及び単価増による増

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0113200000	人事課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	02	人事管理費	事業1	003	0 1 0 2 0 1 0 2
事業2	040	職員福利厚生費	事業3	002	職員厚生費

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

R5年度 16名

R6年度 14名

R7年度 18名

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

引き続き作業服の貸与やロッカーの管理を適切に行う

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 7年 2月13日

(単位：千円)

所属	0113200000		人事課			前々年度決算額		前年当初額		要求額		査定額		増減額		出力段階		現段階					
会計	01	一般会計				8,160,485		8,933,789		9,135,490		9,135,215		201,426		目的	10 総務費						
款	02	総務費				2,059,198		2,533,953		2,400,200		2,399,925		-134,028			05 総務管理費						
項	01	総務管理費				1,501,831		1,951,574		1,748,015		1,747,740		-203,834									
目	02	人事管理費				84,578		174,477		179,784		179,509		5,032									
事業1	003	01020102				84,578		174,477		179,784		179,509		5,032		補単区分	単独						
事業2	050	人事管理事務費				61,815		145,783		151,879		151,787		6,004		臨経区分	経常経費						
事業3	001	人事管理事務費				61,815		145,783		151,879		151,787		6,004		主要事業	非主要						
事業性質区分		政策の経費事業		重点ヒアリング				主体区分				連結区分1				連結区分2				連結区分3			
新規継続		継続		ハード事業		ソフト事業		評価対象		対象		事業区分1				事業区分2		見直して実施		事業区分3			

区 分	財 源 内 訳					計	
	特 定 財 源				一般財源		
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料			その他
前年度予算額	9,042	0	0	0	8,296	128,445	145,783
本年度予算額	0	0	0	0	12,179	139,608	151,787
増減額	-9,042	0	0	0	3,883	11,163	6,004
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	8.0	92.0	100.0

[illegible]

歳入科目款-細々節/所属/編成区分 名 称		充 当 額
	21-04-03-02-05/0113200000/0505	12,159
	雇用保険個人負担金	
	21-04-03-02-63/0113200000/0505	20
	その他雑入	
特 定 財 源 の 内 訳		
		12,179
計		

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月13日

所属	0113200000	人事課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	02	人事管理費	事業1	003	0 1 0 2 0 1 0 2
事業2	050	人事管理事務費	事業3	001	人事管理事務費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容
 - ア 職員採用試験の実施
 - イ 欠員、療休、育児休業等の職員の代替となる会計年度任用職員の任用
 - ウ 会計年度任用職員に係る事業主負担（労災、雇用保険）
 - エ 市役所日直業務（会計年度任用職員の任用）
 - オ 障害者雇用の推進（会計年度任用職員の任用）
 - カ 人事給与システムの適切な運用
- ・目 的

職員の意欲向上、勤務環境の改善、優秀な人材の確保に務め、適切な人事管理を行う。
- ・SDGs
 - 5 ジェンダー平等を実現しよう
 - 8 働きがいも 経済成長も
 - 16 平和と公平をすべての人に

(2) 効果・目標値

- ・効 果 該当なし
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 地方公務員法
- ・計 画 秦野市職員づくり基本方針第2期実施計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 : 該当なし
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 61,815千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 145,783千円
- ・令和7年度以降 事業費（進捗率）: 151,787千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 該当なし

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 職員採用事務、育休代替等会計年度任用職員の報酬支払、障害者雇用の促進、人事給与システムの改修（地方公務員法等の改正による定年引上げへの対応）

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月13日

所属	0113200000	人事課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	02	人事管理費	事業1	003	0 1 0 2 0 1 0 2
事業2	050	人事管理事務費	事業3	001	人事管理事務費

・令和6年度 職員採用事務、育休代替等会計年度任用職員の報酬支払、障害者雇用の促進、人事給与システムの改修（児童手当制度拡充及び定額減税への対応）

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）〔C〕

人事給与システムの改修など対応すべき事項について、確実に取り組むことができた。
今後も法改正等による、育休取得促進や障害者雇用、会計年度任用職員の処遇改善などに引き続き対応していく必要がある。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）〔A〕

地方公務員等共済組合法の改正への対応（システムの改修）
障害者法定雇用率引き上げへの対応
多様な人材の確保に向けた職員採用試験の見直し
職員づくり基本方針次期実施計画策定に向けた取組み

6 要求額の増減理由・根拠〔A〕

(1) 増減理由

人事給与システムの改修に関する委託料及び職員退職給与負担金の減
給与改定に伴う会計年度任用職員の報酬、職員手当等及び共済費の増

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

令和6年度システム改修委託料 28,820千円
令和7年度システム改修委託料 22,000千円
令和6年度会計年度任用職員（報酬、職員手当等、共済費） 98,744円
令和7年度会計年度任用職員（報酬、職員手当等、共済費） 124,263円

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）〔A〕

働き方改革関連法や障害者雇用促進法など事業主として対応すべき法令に準拠するとともに、会計年度任用職員や
定年引上げなど地方公務員法改正に伴う対応を踏まえた人事管理、職員採用などに取り組みながら、市民に信頼される
職員の育成に努める。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月13日

所属	0113200000	人事課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	02	人事管理費	事業1	003	0 1 0 2 0 1 0 2
事業2	050	人事管理事務費	事業3	001	人事管理事務費

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 7年 2月12日

(単位：千円)

所属	0113200000		人事課				前々年度決算額		前年当初額		要求額		査定額		増減額		出力段階		現段階			
会計	01	一般会計				8,160,485		8,933,789		9,135,490		9,135,215		201,426		目的	10 総務費					
款	02	総務費				2,059,198		2,533,953		2,400,200		2,399,925		-134,028			05 総務管理費					
項	01	総務管理費				1,501,831		1,951,574		1,748,015		1,747,740		-203,834								
目	07	財産管理費				35,496		35,471		38,789		38,789		3,318								
事業1	008	01020107				35,496		35,471		38,789		38,789		3,318		補単区分		単独				
事業2	010	基金積立金				35,496		35,471		38,789		38,789		3,318		臨経区分		臨時経費				
事業3	002	職員退職給与準備基金積立金				35,496		35,471		38,789		38,789		3,318		主要事業		非主要				
事業性区分	政策の経費事業		重点ヒアリング			主体区分		連結区分1				連結区分2				連結区分3						
新規継続	継続		ハード事業		ソフト事業		評価対象		事業区分1				事業区分2				事業区分3					

区 分	財 源 内 訳						計
	特 定 財 源					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		
前年度予算額	0	0	0	0	35,471	0	35,471
本年度予算額	0	0	0	0	38,789	0	38,789
増減額	0	0	0	0	3,318	0	3,318
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0

[illegible][illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0113200000	人事課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	07	財産管理費	事業1	008	0 1 0 2 0 1 0 7
事業2	010	基金積立金	事業3	002	職員退職給与準備基金積立金

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 職員の退職手当の支出に備え積立てを行うもの。
- ・目 的 同上
- ・SDGs 11 住み続けられるまちづくりを

(2) 効果・目標値

- ・効 果 一般財源の負担軽減
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 該当なし
- ・計 画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
 ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 35,496千円
 ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 35,471千円
 ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 38,789千円
 ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 該当なし

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 退職者数に応じた基金の活用
- ・令和6年度 退職者数に応じた基金の活用

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

適正な管理に努めている。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

基金への積立てについて適切に運用する。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

負担金額の増減による

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

令和4年度 35,660千円 令和5年度 35,496千円 令和6年度 35,471千円

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0113200000	人事課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	07	財産管理費	事業1	008	0 1 0 2 0 1 0 7
事業2	010	基金積立金	事業3	002	職員退職給与準備基金積立金

- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）〔A〕
基金への積立てについて適切に運用する
- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし

(3) 自然災害対策への取組
該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 7年 2月12日

(単位：千円)

所属	0113200000		人事課			前々年度決算額		前年当初額		要求額		査定額		増減額		出力段階		現段階					
会計	01	一般会計				8,160,485		8,933,789		9,135,490		9,135,215		201,426		目的	10 総務費						
款	02	総務費				2,059,198		2,533,953		2,400,200		2,399,925		-134,028			05 総務管理費						
項	01	総務管理費				1,501,831		1,951,574		1,748,015		1,747,740		-203,834									
目	17	諸費				2,700		2,338		2,526		2,526		188									
事業1	019	01020118				2,700		2,338		2,526		2,526		188		補単区分		単独					
事業2	050	水道事業負担金				2,700		2,338		2,526		2,526		188		臨経区分		經常経費					
事業3	001	水道事業負担金				2,700		2,338		2,526		2,526		188		主要事業		非主要					
事業性質区分		義務の経費事業		重点ヒアリング				主体区分				連結区分1				連結区分2				連結区分3			
新規継続		継続		ハード事業		ソフト事業		評価対象				事業区分1				事業区分2				事業区分3			

区 分	財 源 内 訳						計
	特 定 財 源					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		
前年度予算額	0	0	0	0	0	2,338	2,338
本年度予算額	0	0	0	0	0	2,526	2,526
増減額	0	0	0	0	0	188	188
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0

[illegible][illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0113200000	人事課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	17	諸費	事業1	019	0 1 0 2 0 1 1 8
事業2	050	水道事業負担金	事業3	001	水道事業負担金

事業の概要

1 事業概要〔P〕

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 平成12年6月の児童手当法改正に伴う支給対象年齢の見直しにより、企業会計に係る対象延長分に要する経費負担を全額（3歳児童に係る経費は一定の負担率による金額）を一般会計から繰り出すことになったため、水道事業会計に負担金を繰り出すもの（平成13年4月20日総務省自治財政局長通知による）

- ・目 的 同上

- ・SDGs 11 住み続けられるまちづくりを

(2) 効果・目標値

- ・効 果 該当なし

- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 児童手当法

- ・計 画 該当なし

2 全体計画〔P〕

- ・全体計画 事業費 :
 ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 2,700千円
 ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 2,338千円
 ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 2,526千円
 ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 該当なし

3 令和5年度・令和6年度の取組内容〔D〕

- ・令和5年度 水道事業会計で負担する児童数に応じて算定
- ・令和6年度 水道事業会計で負担する児童数に応じて算定

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）〔C〕

適切な運営に努めていく

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）〔A〕

対象児童数 24名（受給者14名）

6 要求額の増減理由・根拠〔A〕

(1) 増減理由

対象児童数及対象児童の年齢の変動による

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0113200000	人事課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	17	諸費	事業1	019	0 1 0 2 0 1 1 8
事業2	050	水道事業負担金	事業3	001	水道事業負担金

令和4年度対象児童数：33名

令和5年度対象児童数：33名

令和6年度対象児童数：21名

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

児童手当法に基づき対応する必要あり

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし